

(ご参考：6/27) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報等ございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 1 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) シアトル市長が、大企業への税率を引上げる市の事業税の再改正案を提案

シアトル市のブルース・ハレル市長とアレクシス・メルセデス・リンク議員は、市内の企業の3/4以上を占める売上高200万ドル未満の企業を課税対象から除外し、売上高上位10%の大規模企業への税率を引上げる事業税構造改革案を推進している。シアトル市の予算不足が2億4,000万ドルに上るなか、同措置を実施した場合、同市は約9,000万ドルの新たな税収を得ることになる。同措置は、連邦政府の予算削減から重要なサービスを保護するための進歩的な課税制度への一歩になるとされる一方で、小売業や観光業の関係者からは、高コストで利益率の低い企業に負担を強いる上、経済回復を脅かすとの批判が上がっている。同改革案は、今年8月までに市議会で可決されない場合、11月の住民投票に付されないが、可決された場合は、1980年代以来、シアトル市の企業税に関する初の住民投票となる。(6/26付シアトルタイムズ記事)

(2) アマゾン社がAIによる同社の人材削減を予測

アマゾン社のアンディ・ジャシーCEOは、従業員への書簡において、人工知能がより小規模で効率的なチームを可能にし、今後数年間で同社全体の人員削減につながるの見込みを明らかにした。同CEOは、従業員に対し、AIツールを活用し、実験を重ね、より少ない人員でより多くの成果を上げる方法を見つけるよう促した。昨今、マイクロソフト社やスターバックス社といった当地の企業がチーム縮小の理由として「俊敏性」や「業務重複の削減」を挙げている一方で、アマゾン社は、AIの活用と従業員数の削減を明確に結びつけている点で異なる。巨大な配送センターでの大型雇用を実施するアマゾン社は、2023年3月現在、従業員数156万人で米国第2位の雇用主である。同年のアマゾン社の発表によると、オフィス従業員は約35万人で、ピュージェット・サウンド地域における従業員数は、約7万5,000人。(6/17付シアトルタイムズ記事)

(3) ワシントン州における電気航空機の開発

航空宇宙大手RTX社がシアトル市を拠点とするAeroTec社と提携して開発する新型ハイブリッド電気航空機は、モーゼスレイク市で飛行試験が実施され、同市は持続可能な航空開発において重要な役割を果たすことになる。同プロジェクトでは、デ・ハビランド・カナダ製ダッシュ8-100機をハイブリッド電気推進システムに改造する。AeroTec社のエンジニアリング部門が設計、システム統合及び改造計画を担当し、モーゼスレイク市の施設では物理的な改造、地上試験、飛行試験及び安全認証を実施する。同プロジェクトの成功により、ワシントン州の次世代航空分野におけるリーダーシップが強化され、地域雇用を支援し、気候変動対応技術への更なる投資を促進することが期待される。(6/16付シアトルタイムズ記事)

(4) マイクロソフト社が7月に更なる数千人規模の人員削減を予定

今年の5月中旬に全世界で6,000人を超える従業員の解雇を発表したマイクロソフト社は、ブルームバーグ紙の報道によると、新たに販売とマーケティング部門を主要対象とするほか、ゲーム部門でも更に数千人規模の人員削減を予定している。ワシントン州雇用安全局では、これまで労働市場の縮小からほぼ影響を受けず、雇用成長が楽観視されていたテクノロジー業界であったが、AIの発展による影響の速度が加速しているとしている。5月中旬以降、ワシントン州で同社の人員削減の対象となったのは約2,300人で、最も打撃を受けたのは、製品開発に携わるソフトウェア・エンジニアとプロダクトマネージャーであった。(6/25付シアトルタイムズ記事)

(5) ワシントン州チェリーの収穫に深刻な労働者不足

収穫のピーク時期にあるワシントン州のチェリー農家が、深刻な労働力不足に陥っている。現政権による移民取締まり措置に対する懸念が原因となり、今季は、収穫の主要な担い手となる季節労働者の数が通常の4分の1以下となっている。カリフォルニア州のチェリー収穫量が40%減少している一方で、ワシントン州における今年の生産量は良好なことから、州内の生産者の利益が期待されていたものの、労働力不足のために収穫しきれず、多くの果物が無駄になる見込み。(6/19付シアトルタイムズ記事)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2025年6月26日 [米商務省、232条に基づく自動車部品関税の対象品目追加プロセス発表](#)

2025年6月23日 [米232条鉄鋼関税、冷蔵庫や洗濯機など白物家電を対象に追加、6月23日に適用開始](#)

2025年6月23日 [G7首脳、重要鉱物・AI・量子技術など6分野で共同声明を採択](#)

2025年6月19日 [日本製鉄がUSスチールの買収を完了し完全子会社化、投資額は142億ドル](#)

2025年6月18日 [2回目の日米首脳会談を実施、米国の関税措置は閣僚間で協議継続](#)

総領事館からのお知らせ

(1) ジャパンフェア

日本の芸術と文化を祝うジャパンフェアが、今年もベルビュー市で開催されます。当館もブースを設けて参加しますので、皆さままで是非お越しください。

【日時】2025年7月12日(土) 午前10時～午後6時

7月13日(日) 午前10時～午後5時

【場所】 メイデンバウアーセンター 11100 NE 6th St, Bellevue, WA 98004

【参加費】 無料

【詳細】 <https://www.japanfairus.org/>

編集後記：私の任期も 3 年目に突入し、残りの任期はあと 9 か月となりました。今年は春から初夏にかけて、多くの日本人駐在員の皆様が日本へ帰国される一方、多くの方々が当地に赴任されてきました。来春、家具や車の売却、引越作業など、大小様々な作業が発生すると思うとちょっと憂鬱になりました。引越にあたっては、予算内に収まるか？公務員官舎に物理的に入るか？を踏まえて、日本に持ち帰る荷物を選別する必要があります。特に、公務員官舎に物理的に入るか？という点では、スペースの観点もありますが、公務員官舎にエレベーターがあるか否か（荷物を階段で持ち上げることができるか）が非常に重要です。古い公務員官舎の一般的なスペックは、5 階建てエレベーター無しとなっており、私も過去に 5 階（エレベーター無し）に住んでいましたが、子どもを左、ベビーカーを右にそれぞれ抱えて何度も階段を上り下りしました。また、海外出張からへとへとで帰宅した場合も、最後に魔の階段（5 階分）が立ちほだかり、力を振り絞って重いスーツケースを持ち上げながら帰宅しました。しかし、一方で、アメリカでは 3 階建てのアパートメントには一般的にエレベーターが無く、意外と 3 階分の階段の上り下りが皆さんの許容範囲であることに大変驚きました。

（注意点） 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等にあたっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援はできませんのであらかじめご了承ください。

（免責） 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて） 当館では外国に 3 か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、各種安全情報を領事メールにてお送りしているほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものです。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。
今後、本メールが不要な方はその旨ご返信願います。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101